

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2024年8月)

2024年10月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

調査部

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

< 目次 >

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	9
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	13
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	14
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	15
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）	16
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	16
H.	証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission） .	17
II.	米連邦議会	18
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	18
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）	18
C.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	20
III.	米産業界、産業・経済団体など	21
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	21
B.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	21
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	22

はじめに

本レポートでは、2024年8月中に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024年10月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2024年8月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 8月中の米中間では、米国側の公式発表を見る限り、8月下旬（27～29日）にサリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）が中国を訪問し、習主席、王外相および張中央軍事委員会副主席と会談を行ったほかは、両国政府間のハイレベルの直接対話の機会はなかった。
- サリバン補佐官の習主席を含む中国政府高官との会談では、バイデン大統領と習主席の直接対面会談の実現に向けた道筋をつけるための予備的な協議が行われたと推測される。今後は、米中両首脳への参加が見込まれるAPEC首脳会議（11月9～16日、ペルー・リマ）およびG20首脳会議（11月18～19日、ブラジル・リオデジャネイロ）の会期中またはこれら会議の前後に、直接対話の機会がもたれるのが注目される。
- 米国側の発表によると、サリバン補佐官の王外相との2日間（8月27～28日）にわたる会談では、米中間の広範囲な懸案につき、掘り下げた議論が行われたと推測される。同補佐官は、今秋の米大統領選を念頭に、米中関係の将来がどのように展開することになっても、両国の競争関係が対立関係に陥らないよう責任を持って管理する必要があること、そのためには、誤解や誤算が生じることを回避するための直接対話を維持していくことが不可欠であることを強調したとみられる。
- 米中麻薬対策作業部会¹、米中金融作業部会第5回会合²など、2023年11月の米中首脳会談を踏まえた、実務的な協議が持たれたことが発表された。また、ホワイトハウスからは、バイデン政権の対中政策の成果を示す一環として、中国政府によるフェンタニル規制措置導入の実績の発表も行われた（8月6日）。
- ブリンケン国務長官のモンゴルのフレルスフ大統領との会談（8月1日）、米・シンガポール重要新興技術（CET）対話の開催（8月1日）、バイデン大統領のインドのモディ首相との電話会談（8月26日）、ジェンキンス国務次官のベトナム（8月26～27日）およびケニア（8月28～29日）訪問、キャンベル国務副長官のニュージーランド訪問およびニュージーランド・米国戦略対話（8月30日）などが実施され、米国は引き続き同盟国・パートナー国との対話に努めた。
- 19日および31日の2回、南シナ海において中国海警局の船舶がフィリピンの公船の活動を妨害するなどの威嚇行為が行われた。米国は都度、米比相互防衛条約に言及しながら中国に対して非難するなど、南シナ海での緊張が続いた。

¹ 7月31日に米国・首都ワシントンで開催（8月1日発表）。

² 8月15～16日に中国・上海で開催。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）³

8月1日 多国間受刑者交換に関する匿名米政府高官のコメント

匿名政府高官は、多国間受刑者交換（multilateral prisoner exchange）に関する電話会議形式でのプレスブリーフィングにおいて、記者からの「多国間受刑者交換が実施されたのは、米国とロシアとの関係に何らかの変化を示すものか」との問いに対し、「これをもってわれわれのロシアとの緊張が緩和されたとか推測するのは慎重を期すべきである」「ロシアのウラジーミル・プーチン大統領がウクライナ国内で続けていること、NATO 同盟国や欧州全域のパートナー国に対して与え続けている脅威、中国・北朝鮮・イランとの間で強化している防衛関係を考えれば、そうなるとは思えない」「これらのことはすべて、われわれにとって重大な関心事であり、ジョー・バイデン大統領および政権がプーチン（大統領）の侵略に立ち向かうということが変わることはない」などとコメントした。⁴

8月1日 ジャンピエール大統領報道官のコメント

カリーヌ・ジャンピエール大統領報道官は、プレスブリーフィングで受刑者交換に関連する質問を受ける中で、記者からの「中国で拘束されているウイグル人ジャーナリストについて何か言及できることはないか」との問いに対し、拘束されている個人について言及するつもりはないとした上で、「大統領は報道の自由の重要性を明確に表明している」「われわれは、ジャーナリストと彼らの仕事を支援し、脅迫や暴力を受けることなく、自由に仕事ができるようにすることを、公の場ではっきりと表明してきた」「報道の自由は民主主義の一部であり、米国だけでなく世界においてその自由があることを望む」などとコメントした。⁵

8月1日 米中麻薬対策作業部会の実施

ホワイトハウスは、米中麻薬対策作業部会の会合が7月31日に米国の首都ワシントンで行われたと発表した。両国の高官は、最近の逮捕者を含む2国間の対麻薬活動の進捗状況を確認し、協力を進めるための次のステップとして、法執行活動の連携を強化する方法、国際犯罪組織ネットワークの不正な資金調達を阻止する方法、合成麻薬と前駆体化学物質の規制を加速させる方法、前駆体化学物質の不正な横流しに対処する方法、新たな脅威に関する情報交換、多国間フォーラムでの進展を進める方法などについて協議したとしている。⁶

³ <https://www.whitehouse.gov/>

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/08/01/background-press-call-on-todays-multilateral-prisoner-exchange/>

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/08/01/press-briefing-by-press-secretary-jean-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-18/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/01/readout-of-the-u-s-prc-bilateral-counternarcotics-working-group-senior-official-meeting/>

8月5日 「21世紀の貿易に関する米国・台湾イニシアチブの協定実施法」に基づく職務および権限の委譲に関する大統領覚書

ホワイトハウスは、「21世紀の貿易に関する米国台湾イニシアチブの協定実施法」⁷の第6条(a)～(c)に基づく大統領の職務および権限の委譲に関する大統領覚書を発表した。大統領により米国通商代表部(USTR)代表に委譲された職務および権限には、議会に対して必要な認証を行うこと、適切な議会委員会と協議・報告を行うことが含まれるとしている。⁸

8月5日 米国、オーストラリア、英国の原子力潜水艦に関する連携推進協定案に対するバイデン大統領の承認

ホワイトハウスは、米国、オーストラリア、英国の原子力潜水艦に関する連携推進協定案をバイデン大統領が承認したと発表した。同協定案は、オーストラリアの原子力潜水艦の導入に向け、3カ国間で特定の規制データ(Restricted Data: RD)を含む海軍原子力推進情報(NNPI)を継続的に伝達・交換し、また、必要な核物質・装備・機器の移管を可能にする目的のものとされる。大統領は、同協定案が「オーカス(AUKUS)として知られる3カ国間(米国、オーストラリア、英国)の安全保障枠組みでの協力を可能にするために不可欠である」とし、同協定案を承認したとしている。^{9, 10}

8月6日 中国によるフェンタニル規制措置導入に関するサベット NSC 報道官のコメント

ホワイトハウスは、中国が違法フェンタニルの製造に使用される3種類の必須前駆体化学物質の規制導入を開始すると発表したことに関するショーン・サベット国家安全保障会議(NSC)報道官の声明を発表した。同報道官は、今回の措置について、「違法薬物対策の貴重な前進となる」「バイデン大統領が中国の習近平国家主席と2023年11月に会談し、中国との2カ国間麻薬対策を再開して以来、中国による3回目の重要な規制措置導入だ」としている。¹¹

8月8日 ファイナー国家安全保障担当副補佐官のオーストラリアのアダムス外務貿易省次官との会談

ホワイトハウスは、ジョン・ファイナー大統領副補佐官(国家安全保障担当)とオーストラリアのジャン・アダムス外務貿易省次官が会談したと発表した。両氏は、東南アジアや太平洋地域、そして世界的なパートナーとの連携を含め、インド太平洋地域全体にわたる

⁷ United States-Taiwan Initiative on 21st Century Trade First Agreement Implementation Act, Pub. Law No. 118-13. <https://www.congress.gov/118/plaws/publ13/PLAW-118publ13.pdf>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/08/05/memorandum-on-the-delegation-of-functions-and-authorities-under-section-6a-c-of-the-united-states-taiwan-initiative-on-21st-century-trade-first-agreement-implementation-act/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/08/05/memorandum-on-presidential-determination-on-the-proposed-agreement-among-the-government-of-the-united-states-of-america-the-government-of-australia-and-the-government-of-the-united-kingdom-of-great/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/08/07/letter-to-the-speaker-of-the-house-and-president-of-the-senate-on-the-agreement-among-the-government-of-the-united-states-of-america-the-government-of-australia-and-the-government-of-the-united-king/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/06/statement-from-nsc-acting-spokesperson-sean-savett-on-the-prcs-announcement-of-fentanyl-scheduling-actions/>

米豪間の強固な協力関係について協議したとしている。また、両氏は、8月6日に米国メリーランド州アナポリスで開催された豪米閣僚級協議の成功を歓迎し、米豪同盟のさらなる進展に向けた支援を再確認したとしている。¹²

8月9日 CHIPS プラス法施行2周年に関する各種発表

(1) バイデン大統領の声明

ホワイトハウスは、CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）施行2周年におけるバイデン大統領の声明を発表した。バイデン大統領は、米国が半導体を発明し、かつては世界の市場シェアの約4割を生産していたものの、現在は約1割に落ちこんでいることなどに触れ、その状況を変えることが政権の目標の1つであったとした。成果として、「CHIPS プラス法に基づく支援もあり、企業は米国における半導体製造へ約4,000億ドルの投資を発表し、こうした投資の結果、半導体業界では11万5,000人以上の雇用が創出されている」「米国は、わずか2年前にはゼロだった最先端半導体の世界供給のほぼ3割を2032年までに生産する勢いである」などとコメントした。¹³

(2) ファクトシート

ホワイトハウスは、「CHIPS プラス法施行2周年、バイデン・ハリス政権の半導体のサプライチェーンを自国に戻し、雇用を創出し、イノベーションを支援し、国家安全保障を守った歴史的な成果を祝う」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートは、上記のバイデン大統領の声明に記載された主要な成果について述べ、政権のCHIPS プラス法の成果として、(1) 米国半導体製造のリショアリング、(2) 米国労働者のための雇用と労働力のパイプラインの創出、(3) 地域経済の発展とイノベーションの加速、(4) 国家安全保障の確保と同盟国やパートナーとの協力、(5) イノベーションへの投資、を挙げている。¹⁴

8月14日 岸田首相に関するバイデン大統領のコメント

日本の岸田文雄首相が8月14日、9月に予定されている自民党総裁選に立候補をしないと表明したことを受け、ホワイトハウスは、岸田総理に関するバイデン大統領のコメントを発表した。バイデン大統領は、「これまで岸田首相とともに、自由で開かれたインド太平洋地域の推進から、揺るぎないグローバルパートナーとして肩を並べるまで、日米同盟を新たな高みへと導くために努力してきた」「韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領と共に、日米韓3カ国協力の新時代を切り開く歴史的な措置を講じ、共通の問題に取り組む能力を強化した」などとコメントし、岸田首相への謝意を表明した。¹⁵

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/08/readout-of-principal-deputy-national-security-advisor-jon-finers-meeting-with-australian-department-of-foreign-affairs-and-trade-secretary-jan-adams/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/09/statement-from-president-joe-biden-on-the-two-year-anniversary-of-the-chips-and-science-act/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/09/fact-sheet-two-years-after-the-chips-and-science-act-biden-%e2%81%a0harris-administration-celebrates-historic-achievements-in-bringing-semiconductor-supply-chains-home-creating-jobs-supporting-inn/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/14/statement-from-president-joe-biden-on-prime-minister-kishida-of-japan/>

8月15日 米国・シンガポール原子力平和利用協定に関するバイデン大統領の議会宛書簡

ホワイトハウスは、1954年原子力法に基づき、バイデン大統領が米議会上下両院宛に発出した、米国とシンガポールとの間の原子力の平和利用に関する協定に関する書簡を発表した。同書簡でバイデン大統領は、同協定が核不拡散に対する相互のコミットメントに基づき、シンガポールとの平和的原子力協力のための包括的枠組みを提供するものとし、「米国の核不拡散およびその他の外交政策上の利益を促進するものである」とした。また、「同協定により、シンガポールは、機密性の高い原子力技術（濃縮や再処理など）を取得するのではなく、核燃料サービスのために既存の国際市場に依存する意向を確認し、米国は、シンガポールへの低濃縮ウラン燃料の確実な供給を確保するため、これらの国際市場を支援する意向を確認する」とした。¹⁶

8月17日 キャンプ・デービッドにおける日米韓首脳会談開催、日米韓首脳共同声明

ホワイトハウスは、キャンプ・デービッドにおける日米韓首脳会談の開催1周年に関する日米韓首脳共同声明を発表した。同声明では、日米韓のマルチドメイン演習「フリーダムエッジ」の初回実施、新たな日米韓安全保障協力枠組みへの署名、サイバー犯罪やその他の不正な手段を通じて大量破壊兵器開発計画のための資金を得ようとする北朝鮮の取り組みとの闘いに焦点を当てた日米韓の作業部会による進展など、具体的な日米韓協力の成果を挙げ、「われわれは、インド太平洋地域の平和と安定を維持し、われわれの共有するビジョンにおいて足並みを揃え、世界最大の問題に対処する用意がある」とした。¹⁷

8月20日 サリバン大統領補佐官のフィリピンのアニョ国家安全保障顧問との電話会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）が、フィリピンのエドゥアルド・アニョ国家安全保障顧問と電話会談を行ったと発表した。両氏は、最近発表された米国の2024年度インド太平洋安全保障追加歳出法による5億ドルの対外軍事資金供与を含め、追加的な安全保障支援が、南シナ海における国際海洋法の支援における米比協力をいかに強化するかについて話し合ったとしている。サリバン補佐官はまた、「中国が8月19日にフィリピンの排他的経済水域にあるサビナ礁付近で、合法的に操業していたフィリピン沿岸警備隊の船舶2隻に故意に衝突したことを非難した。また、南シナ海のいかなる場所においても、フィリピンの軍隊、公船、航空機（沿岸警備隊を含む）に対する武力攻撃にも適用される米比相互防衛条約に対する米国の鉄壁のコミットメントにつき改めて確認をした」としている。¹⁸

8月23日 サリバン大統領補佐官の訪中に関するサベット NSC 報道官の声明

サベット NSC 報道官は、サリバン大統領補佐官が8月27～29日に中国を訪問し、中国高官と会談し、米中2国間、地域および世界的な問題について協議する予定だと発表した。

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/08/15/letter-to-the-speaker-of-the-house-and-president-of-the-senate-on-the-agreement-for-cooperation-between-the-government-of-the-united-states-of-america-and-the-government-of-the-republic-of-singapore-c/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/17/joint-leaders-statement-on-the-anniversary-of-the-trilateral-leaders-summit-at-camp-david/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/20/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-call-with-national-security-advisor-eduardo-m-ano-of-the-philippines-4/>

「今回の訪中は、責任を持って中国との関係を管理するため、戦略的なコミュニケーションチャンネルを維持しようとする努力の一環であり、2023年11月の米中首脳会談の成果でもある。今回の訪中は、2023年5月のオーストリア・ウィーン、9月のマルタ、10月の首都ワシントン、2024年1月のタイ・バンコクにおけるサリバン補佐官と王毅・中国共産党中央政治局委員兼外交部長（外相）とのハイレベル外交会談に続くものである」としている。¹⁹

8月23日 サリバン大統領補佐官の訪中に関するプレスブリーフィング

匿名政府高官は、サリバン補佐官の訪中に関する電話会議形式でのプレスブリーフィングにおいて、両国の共通認識事項である対麻薬協力の促進、軍対軍のコミュニケーション、人工知能（AI）の安全性とリスクに関する話し合いが見込まれるとコメントした。また、「サリバン補佐官は、ロシアの国防産業基盤に対する中国の支援、南シナ海、その他さまざまな問題に対する懸念を伝えることになる」「北朝鮮、中東、ミャンマーなど、他のグローバルな問題に加え、台湾海峡問題についても協議が行われることが期待される」などとコメントした。²⁰

8月23日 サリバン大統領補佐官の訪中に関するカービー大統領補佐官の発言

ジョン・カービーNSC報道官は、記者からの「サリバン大統領補佐官の訪中が、バイデン大統領と習主席の会談のための事前準備か」との問いに対し、「具体的に言えることは何もない」とした上で、「サリバン補佐官は王外相に、中国企業によるロシアのウクライナ戦争の支援、南シナ海や台湾海峡での緊張など、中国との関係でわれわれがまだ苦しんでいることについても話すと思われる」とコメントした。また、カービー報道官は、8月26日に行われた別のプレスブリーフィングの場でも同様のコメントをしている。^{21,22}

8月26日 バイデン大統領のインドのモディ首相との電話会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領がインドのモディ首相と電話で会談し、同首相のポーランドとウクライナへの最近の歴訪、および9月の国連総会について話し合ったと発表した。バイデン大統領は、「インドの首相としては数十年ぶりとなるポーランドとウクライナの訪問と、エネルギー分野を含むウクライナへの平和メッセージと継続的な人道支援について、モディ首相を称賛した。両氏は、国連憲章に基づき、国際法に則った紛争の平和的解決を引き続き支持することを確認し、インド太平洋地域の平和と繁栄に貢献するため、日本、米国、オーストラリア、インドから成る話（クアッド）のようなグループを含め、引き続き協力していくとのコミットメントを強調した」としている。²³

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/23/statement-by-nsc-spokesperson-sean-savett-on-national-security-advisor-jake-sullivans-trip-to-beijing-china/>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/08/23/background-press-call-on-administration-travel-to-china/>

²¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/08/23/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-23/>

²² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/08/26/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-24/>

²³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/26/readout-of-president-joe-bidens-call-with-prime-minister-narendra-modi-of-india-2/>

8月27日 ファクトシート：米国と太平洋島しょ国のパートナーシップの貫徹

ホワイトハウスは、「米国と太平洋島しょ国のパートナーシップの貫徹、第53回太平洋島しょ国フォーラム（PIF）首脳会議（トンガ、ヌクアロファ）2024年8月26～30日」と題するファクトシートを発表した。ファクトシートでは、バイデン・ハリス政権が米国の外交政策の優先事項として、太平洋島しょ国との関わりを拡大・深化することに精力的に取り組んできたと述べ、具体的にはホワイトハウスでの太平洋島しょ国フォーラム首脳会議の主催、大使館の新たな開設（ソロモン諸島、トンガ、バヌアツ）、史上初の米国太平洋パートナーシップ戦略の発表、太平洋島しょ国に対する80億ドル以上の資金提供の計画発表などを挙げている。米国は、気候危機への対処、平和的な水路の維持と航行の自由の堅持、開発と経済成長の促進、人と人とのつながりの深化といった共通の問題の解決を推進するために、太平洋近隣島しょ国との協力にコミットするとして、今後も新たなプログラム、イニシアチブ、資金提供を通じて、太平洋地域が特定したニーズに焦点を当てた取り組みを継続するとしている。²⁴

8月28日 サリバン大統領補佐官の中国の王外相との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が8月27～28日に、王外相と中国・北京で会談したと発表した。同発表では、「両者は、2国間、地域および世界的な幅広い問題について、率直、実質的、かつ建設的な協議を行った」とし、サリバン補佐官より、「貿易や投資を不適切に制限することなく、米国の先進技術が、その安全保障を阻害するために使用されることを防止するため必要な措置をとり続ける」「中国が不公正な貿易政策や非市場経済慣行をとり続けていることに対する問題を引き続き提起した」「中国で不当に拘束され、出国禁止処分を受けている米国民の問題を解決することが最優先事項であることを強調した」「台湾海峡の平和と安定の維持の重要性や中国によるロシアの防衛産業基盤への支援およびその欧州および大西洋の安全保障への影響に関する懸念を強調した」などとしている。²⁵

8月28日 サリバン大統領補佐官の中国の張中央軍事委員会副主席との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が8月29日、北京で中央軍事委員会副主席の張又俠中央軍事委員会副主席と会談したと発表した。サリバン補佐官は、両国の競争が対立や衝突に発展するのを防ぐ責任があると強調し、両氏は、2023年11月の米中首脳会談での両首脳の合意に基づき、ハイレベルな外交と開かれたコミュニケーションラインを維持する努力の一環として、定期的な両国の軍対軍のコミュニケーションの重要性を再確認したとしている。また、サリバン補佐官は、台湾海峡の平和と安定の重要性、南シナ海における航行の自由に対する米国のコミットメント、ロシアの防衛産業基盤に対する中国の支援に対する懸念、サイバー空間における誤算とエスカレーションの回避の必要性、ガザにおける停戦と人質取引に向けた努力についても提起したとしている。²⁶

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/27/fact-sheet-following-through-on-the-u-s-pacific-islands-partnership-53rd-pacific-islands-forum-pif-leaders-meeting-in-nukualofa-tonga-august-26-30-2024/>

²⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/28/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-chinese-communist-party-politburo-member-director-of-the-office-of-the-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-3/>

²⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/28/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-vice-chairman-of-the-central-military-commission-zhang-youxia-of-the-peoples-republic-of-china/>

8月29日 サリバン大統領補佐官の中国の習主席との会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官が8月29日、中国の習近平国家主席と会談したと発表した。両氏は、2023年11月の米中首脳会談での両首脳の合意のさらなる推進として、麻薬対策、両国軍間の直接対話、AIの安全性とリスクなどについて協議し、また、台湾海峡にまたがる問題、ロシアのウクライナ戦争、南シナ海情勢についても協議した。双方は、オープンなコミュニケーションラインを維持するための継続的な努力を歓迎し、今後数週間以内にバイデン大統領と習主席が電話会談を行うための調整に入ったとしている。²⁷

8月29日 中国の習主席との会談後のプレスブリーフィングにおけるサリバン大統領補佐官のコメント

サリバン大統領補佐官は、習主席との会談後の北京でのプレスブリーフィングにおいて、「中国との競争が対立や衝突に向かわないように、責任を持って関係を管理することが重要」と述べ、中国に対して米国が懸念する事項を明確に伝え、また、双方に誤解がある場合はそれを解く努力をするなど、両国が意思疎通を継続していくことの重要性を強調した。今回の習主席との会談では「率直で、建設的かつ実質的な」話し合いがもたれたとし、今後数週間以内にバイデン大統領と習主席が電話会談を行うための調整に入ったと述べた。また、今後APECやG20など国際会議の場に両首脳が出席する場合は、その場で「会談の機会を設けるのは自然な流れ」とコメントした。²⁸

B. 国務省 (U.S. Department of State) ²⁹

8月1日 ブリンケン国務長官のモンゴルのフレルスフ大統領との会談

国務省は、アントニー・ブリンケン国務長官が訪問先のモンゴルで、同国のオフナー・フレルスフ大統領³⁰、ロブサンナムスライ・オヨーンエルデネ首相³¹、およびバトムフ・バトツェツェグ外相³²と会談したと発表した。これらの会談では、両国における民主主義の価値観および戦略的利益の共有を強調したとしている。また、首相との会談では、モンゴルの学生の米国留学やモンゴルにおける英語教育支援など草の根交流を促進するための

²⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/08/29/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china/>

²⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/08/29/remarks-by-apsna-jake-sullivan-in-press-conference-beijing-peoples-republic-of-china/>

²⁹ <https://www.state.gov/>

³⁰ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-mongolian-president-ukhnaagiin-khurelsukh-before-their-meeting/>
会談後のプレスブリーフィング：<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-mongolian-president-khurelsukh/>

³¹ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-mongolian-prime-minister-oyun-erdene-luvsannamsrai-before-their-meeting/>
会談後のプレスブリーフィング：<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-mongolian-prime-minister-oyun-erdene-2/>

³² <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-mongolian-foreign-minister-battsetseg-batmunkh-before-their-meeting-2/>
会談後のプレスブリーフィング：<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-mongolian-foreign-minister-battsetseg-batmunkh-at-a-joint-press-availability/>

「米・モンゴル・エクセレンス・イン・イングリッシュ・イニシアチブ」が開始されることとなったとしている。

8月1日 第2回「米国・シンガポール重要新興技術（CET）対話」の開催

国務省は、米国側よりブリンケン長官およびサリバン大統領補佐官が、シンガポール側よりビビアン・バラクリシュナン外相、ジョセフィン・テオ情報通信相が共同議長となって、第2回「米国・シンガポール重要・新興技術（CET）対話」をシンガポールで開催したと発表した。ファクトシートでは、両国間の科学技術協力協定の調印に向け、AI、デジタル経済・データガバナンス、バイオテクノロジー、重要インフラ・技術サプライチェーン、防衛イノベーション、量子情報科学技術の主要6分野における協力促進について協議されたとしている。³³

8月5日 米・タイ科学技術協定の10年延長

国務省は、米国とタイの間の科学技術協定を10年間延長したと発表した。同協定は2013年の調印以来、2018年に延長され現在に至っている。包摂的な科学研究コミュニティの形成などを協力して進めていくとしている。³⁴ また、米国とタイは、民主主義の価値観などを含む、科学協力のための原則および価値観を維持していくことの重要性も認識したとしている。

8月6日 米中麻薬対策作業部会の会合

国務省は、米中麻薬対策作業部会の会合を7月31日に開催したと発表した。同作業部会は、2023年11月の米中首脳会談を受けて2024年1月に発足したもので、6月から7月にかけて中国政府が打ち出した対策などを含め、これまでの両国の取り組みについて振り返ったとしている。³⁵

8月9日 北朝鮮に関する日米韓電話協議

国務省は、ダニエル・クリテンブリック次官補（東アジア・太平洋担当）、日本の鯨博行・外務省アジア大洋州局長、韓国の趙九来（チョ・グレ）外交部外交戦略情報本部長が北朝鮮に関する日米韓電話協議を8月6日に行ったと発表した。同電話協議では、北朝鮮による核・ミサイル計画の継続は、国際社会に対する明白かつ深刻な挑戦であるとの認識を改めて共有するとともに、最近北朝鮮が、ロシアのウクライナ戦争の長期化をもたらす武器の供与を含め、ロシアとの関係を深めていることにつき協議を行い、中国が、北朝鮮政権の不安定を招く活動を停止するよう、その影響力を行使することを求めたとしている。³⁶

³³ <https://www.state.gov/second-u-s-singapore-critical-and-emerging-technology-dialogue/>

³⁴ <https://www.state.gov/extension-of-the-u-s-thailand-science-and-technology-agreement/>

³⁵ <https://www.state.gov/u-s-prc-counternarcotics-working-group-progress-on-illicit-synthetic-drugs-including-fentanyl/>

³⁶ <https://www.state.gov/assistant-secretary-kritenbrink-participates-in-trilateral-consultations-on-the-dprk/>

8月16日 国務省および米国国際開発庁幹部のミャンマー反軍政民主派勢力代表とのオンラインミーティングの開催

国務省は、トム・サリバン参事官およびマイケル・シーファー米国国際開発庁（USAID）長官補が、ミャンマーの反軍政民主勢力の代表とオンラインミーティングを行い、米国側は民主派に対する直接的な支援を継続的に拡大していくことを確認したとしている。³⁷

8月19日 中国船舶によるフィリピン沿岸警備船への妨害行為に対する声明

国務省は、南シナ海で8月19日に生じた中国海警局の船舶によるフィリピン沿岸警備船2隻に対する妨害行為について、「危険な行為を非難する」との声明を発表した。「中国船は、無謀な操艦を行いフィリピン海上保安船2隻に故意に衝突し、これを損壊し乗員の安全を脅かした」「1951年の米フィリピン相互防衛条約第4条は、フィリピン軍、沿岸警備船を含む公船、もしくは航空機に対する武力攻撃に対して適用されることを再確認する」などとしている。³⁸

8月21日 ゼヤ国務次官、ダライ・ラマ14世に謁見

国務省は、ウズラ・ゼヤ次官（民間安全保障・民主主義・人権担当）兼チベット問題特別調整官が米国ニューヨークでダライ・ラマ14世に謁見したと発表した。ゼヤ次官は、「チベット人の人権を促進し、彼らの独特な歴史的・言語的・文化的・宗教的遺産を保存する取り組みを支援する米国のコミットメントを再確認した」などとしている。³⁹

8月23日 対ロシア制裁回避者などに対する制裁措置の発表

国務省は、ウクライナに対する武力攻撃を続けているロシアに対する制裁の強化の一環として、ロシアに対してさまざまな支援活動を行っている関係者への制裁措置を発表した。この中には、ロシアの軍事産業を支援している中国に本拠地を置く企業なども含まれている。⁴⁰

8月26日 ジェンキンス国務次官のベトナムおよびケニア訪問

国務省は、ボニー・ジェンキンス国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）が8月26～27日にベトナムを、8月28～29日にケニアを訪問すると発表した。ベトナムでは、同国政府高官と米・ベトナム包括的戦略的パートナーシップの1周年を迎えるにあたって、2国間関係の進展について話し合い、また、不発弾撤去を実施する非政府組織とのラウンドテーブルにも参加し、さらに学生たちと国際安全保障における女性の役割について話し合う予定としている。また、ケニアでは、アフリカ大陸における原子力エネルギーの将来につき、官民の代表と意見交換を行う予定であるとしている⁴¹

³⁷ <https://www.state.gov/counselor-sullivans-meeting-with-burma-pro-democracy-and-ethnic-stakeholders/>

³⁸ <https://www.state.gov/u-s-support-for-the-philippines-in-the-south-china-sea-11/>

³⁹ <https://www.state.gov/under-secretary-zeyas-travel-to-new-york-to-meet-with-his-holiness-the-xiv-dalai-lama/>

⁴⁰ <https://www.state.gov/new-measures-to-degrade-russias-wartime-economy/> 財務省 OFAC から同様の措置が同時に発表されている。<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2546>

⁴¹ <https://www.state.gov/under-secretary-jenkins-travel-to-vietnam-and-kenya/>

8月28日 米韓合同シンポジウムの開催

国務省は、韓国外務省とニューヨークで、「北朝鮮による搾取から仮想資産産業を守り、北朝鮮の収入獲得活動を阻止する」と題する米韓共同シンポジウムを共催したと発表した。このシンポジウムは、北朝鮮が複数の国連安全保障理事会決議に違反する大量破壊兵器や弾道ミサイル計画のための収入獲得活動を阻止するための継続的な取り組みの一環としている。⁴²

8月29日 大西洋協力パートナーシップ上級幹部会議の開催

国務省は、ジェシー・ラペン大使（大西洋協力担当上級調整官）が、8月28日に大西洋協力パートナーシップのメンバーとなっている36カ国の上級代表とのバーチャル会議を主催したと発表した。会議では、大西洋に関する共有の問題の解決と優先事項の推進に役立つ海洋関連技術の応用に焦点が当てられたとしている。⁴³

8月30日 第5回米韓拡大抑止戦略・協議グループ（EDSCG）の開催予定

国務省は、米国と韓国が、首都ワシントンで第5回拡大抑止戦略・協議グループ（EDSCG）の会合を9月に開催すると発表した。EDSCGは、朝鮮半島とインド太平洋に影響を及ぼす拡大抑止政策問題について包括的な議論を行う重要な同盟フォーラムとしている。⁴⁴

8月30日 国連人権高等弁務官による中国・新疆ウイグル自治区の人権状況評価2周年を迎えた国務省の声明

国務省は、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が2022年に発表した中国の新疆ウイグル自治区の人権状況評価から2年を経た今でも、中国が、その評価内容や勧告を拒否していることに失望している旨の声明を発表した。この声明の中で、「米国は、中国が新疆ウイグル自治区でイスラム教徒が大半を占めるウイグル族やその他の少数民族への弾圧を続けていることを強く懸念している」などと述べている。⁴⁵

8月30日 キャンベル国務副長官のニュージーランド訪問およびニュージーランド・米国戦略対話

国務省は、カート・キャンベル国務副長官がニュージーランドを訪問し、同国のベデ・コリー外務貿易省次官とニュージーランド・米国戦略対話の会合を行ったと発表した。今回の会合では、複雑さを増すインド太平洋地域において、両国が共通の価値観を持ち、これまで以上に緊密に協力することへの深いコミットメントが強調されたとしている。また、米・ニュージーランド重要新興技術対話の発足が発表された。^{46, 47}

⁴² <https://www.state.gov/joint-u-s-rok-symposium-on-protecting-the-virtual-asset-industry-from-dprk-exploitation-and-disrupting-dprk-revenue-generation/>

⁴³ <https://www.state.gov/partnership-for-atlantic-cooperation-senior-officials-meeting-4/>
大西洋協力に関する資料は次の通り。 <https://www.state.gov/atlantic-cooperation/>

⁴⁴ <https://www.state.gov/the-united-states-and-republic-of-korea-to-hold-fifth-meeting-of-the-extended-deterrence-strategy-and-consultation-group/>

⁴⁵ <https://www.state.gov/second-anniversary-of-the-un-high-commissioner-for-human-rights-assessment-on-the-human-rights-situation-in-xinjiang/>

⁴⁶ <https://www.state.gov/new-zealand-united-states-strategic-dialogue/>

⁴⁷ <https://www.state.gov/deputy-secretary-kurt-campbells-visit-to-new-zealand/>

8月30日 ロビンソン国際麻薬・法執行局（INL）次官補のオーストラリアおよび訪問予定の発表

国務省は、トッド・ロビンソン次官補（国際麻薬・法執行問題担当）が、9月3～4日にオーストラリアを訪問し、国際麻薬・法執行局（INL）のプログラムや、太平洋地域を含む共通の問題に対する米・オーストラリアのアプローチによる協調について、オーストラリア政府高官と協議すると発表した。また、9月5～6日にトンガを訪問し、「米国と太平洋島しょ国警察部門（PICP）最高責任者との対話」を開始し、太平洋島しょ国の法執行パートナーに対して米国のコミットメントを再確認する予定であると発表した。⁴⁸

8月30日 中国海警局船舶のフィリピン船妨害に対する声明

国務省は、南シナ海のサビナ礁近海で8月31日に生じた中国海警局の船によるフィリピン沿岸警備船に対する妨害行為について「危険でエスカレートした行動を非難する」との声明を発表した。「中国海警局の船舶は、フィリピンの排他的経済水域（EEZ）で航行していたフィリピン沿岸警備隊の船舶に故意に3回衝突し、船舶に損害を与え、乗組員の安全を脅かした」としている。⁴⁹

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）⁵⁰

8月6日 レガシー半導体供給網に関するレモンド長官の投資家との会合

商務省は、ジーナ・レモンド米商務長官が、成熟ノード（または「レガシー」）半導体の市場をゆがめる恐れのある中国の非市場的政策・慣行について意見交換を行うため、8月5日、投資家とのラウンドテーブルを開催したと発表した。同長官は、過去数年間、米国は中国がレガシー半導体を過剰生産し、米国企業や同志諸国の企業が公平な競争条件で競争するのを妨げるような、懸念すべき慣行の兆候を目にしてきたと強調した。同長官は、半導体サプライチェーンの安全確保が経済および国家安全保障の優先事項であるとし、中国から輸入される半導体への的を絞った関税の賦課、米国半導体サプライチェーンの産業基盤調査、国際パートナーとの共同努力、米国政府調達における中国半導体の使用制限など、商務省および連邦政府全体が実施している措置を強調した。投資家は、企業が供給過剰および過集中リスクについてどのように考えているか、また、米国政府の追加措置が最も効果的に弾力的な半導体サプライチェーンをサポートできるかについて議論したとしている。⁵¹

8月23日 IPEF サプライチェーン協定の下での協力の可能性がある重要分野・重要品目の発表

商務省は、サプライチェーンの強靱性を強化するため、IPEF サプライチェーン協定の下で協力する可能性のある重要セクターと主要製品の米国リストを発表した。「これは、サプライチェーンの途絶を防ぎ、緩和し、それに備えるためのより深い協力の枠組みを確立

⁴⁸ <https://www.state.gov/assistant-secretary-for-international-narcotics-and-law-enforcement-affairs-robinson-travels-to-australia-and-tonga/>

⁴⁹ <https://www.state.gov/u-s-support-for-the-philippines-in-the-south-china-sea-12/>

⁵⁰ <https://www.commerce.gov/>

⁵¹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/08/readout-secretary-raimondos-convening-legacy-semiconductors>

するための IPEF サプライチェーン協定を実施していく上で重要な節目となるものである」としている。このリストには重要セクターと主要製品として、農業、化学、消費財、重要鉱物、エネルギー・環境産業、医療産業、情報通信技術製品、運輸・物流が含まれている。⁵²

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）⁵³

8月14日 学会に対する新たな輸出管理遵守のための資料の発表

BIS は、米国内の学会や研究機関の関係者による輸出管理法令の遵守を支援するための新たな資料を発表した。⁵⁴ BIS は、米国内の学会や研究機関を通じて、最先端の技術や安全保障上機微な技術やデータが中国などを含む諸外国に流出する懸念に関して、学会や研究機関の関係者に向けて、違反の疑いのある事象を発見した場合には、自発的に BIS にその事実を開示することを促している。8月14日に発表された資料では、学会や研究機関での米国の輸出管理規則（EAR）違反の具体例を紹介するとともに、その防止策などを説明している。

8月15日 中国向け EAR 違反取引に関与した米国、香港の企業に対する罰金の賦課

BIS は、米国ペンシルベニア州（TE Connectivity Corporation）および中国香港（TE Connectivity HK Limited）の企業が、低レベルの品目を中国の極超音速無人航空機（UAV）および軍事用エレクトロニクスの計画に関与している関係者に輸出したことが EAR 違反であったとして、これらの企業に対し 580 万ドルの罰金の支払いを求める和解合意をしたと発表した。⁵⁵

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）⁵⁶

8月19日 米中金融作業部会第5回会合の開催

財務省は、米中間の金融作業部会の第5回会合を8月15～16日に中国・上海で開催したと発表した。同会合では、6月および7月で協議した技術的な事項（中央銀行の気候シナリオ・テスト、金融セクター業務の強靭性、金融サービスの国境を越えた供給、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）による解決）の結果検証などを行ったとしている。⁵⁷

⁵² <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/08/us-identifies-critical-sectors-and-key-goods-potential-cooperation>

⁵³ <https://www.bis.doc.gov/>

⁵⁴ <https://www.bis.gov/press-release/bis-publishes-new-export-control-compliance-resources-academic-community>

⁵⁵ <https://www.bis.gov/press-release/bis-imposes-58-million-penalty-against-pennsylvania-company-shipments-low-level-items>

⁵⁶ <https://home.treasury.gov/>

⁵⁷ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2541>

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）⁵⁸

8月23日 対ロシア制裁回避者などに対する制裁措置の発表

OFAC は、ウクライナに対する武力攻撃を続けているロシアに対する制裁の強化の一環として、ロシアに対してさまざまな支援活動を行っている関係者への制裁措置を発表した。この中には、ロシアの軍事産業を支援している中国に本拠地を置く企業なども含まれている。⁵⁹

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）⁶⁰

8月27日 IRAに基づく税額控除に対する中国による WTO パネル設置要請に対するパブリックコメントの募集

USTR は、米国のインフレ削減法（IRA）に基づく税額控除に対して、中国が WTO 諸協定との整合性につき異議を唱え、2024年7月15日に紛争解決のための WTO パネル設置を要請したことにつき、⁶¹一般からのコメントを求める官報公告を行った。⁶²

8月29日 中国の非市場政策および慣行に対するカナダの関税措置に関するタイ代表の声明

USTR は、中国による不公正な貿易慣行から労働者と主要産業を守るためのカナダの関税措置に関するキャサリン・タイ USTR 代表の声明を発表した。同声明では、「われわれは、われわれの市場原則に基づく産業の存続の脅威となっている、中国政府の指示による、不公正で非市場的な政策と慣行に対して、カナダが強い措置を取る決定を下したことを称賛する」などと述べている。⁶³

8月30日 301条対中追加関税の見直し最終結果の公表に向けての最新情報の発表

USTR は、1974年通商法 301条に基づく中国の技術移転、知財、および技術革新に関する行為、政策、および慣行に関する調査に基づく追加関税などの対中措置審査の最終決定を8月末に行う予定を表明していたことについて、USTR は「引き続き最終決定に向けて作業を進めており、近日中に公表する予定である」と発表した。⁶⁴

⁵⁸ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

⁵⁹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2546> 同様の措置については、国務省からも同時に発表が行われている。<https://www.state.gov/new-measures-to-degrade-russias-wartime-economy/>

⁶⁰ <https://ustr.gov/>

⁶¹ WT/DS623/3

⁶² <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2024-08-27/pdf/2024-19248.pdf>

⁶³ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/august/statement-ambassador-katherine-tai-canadas-tariff-actions-protect-workers-against-peoples-republic>

⁶⁴ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/august/ustr-update-final-determination-section-301-investigation>

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security : DHS) ⁶⁵

8月8日 UFLPA 事業者リストへの中国企業など5社の追加

DHSは、ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) に基づく輸入禁止対象の事業者を掲載した「UFLPA エンティティ・リスト (EL)」に中国企業5社を追加したと発表した。今回追加された企業が生産に関与した製品は、8月9日以降に米国への輸入が原則禁止される。これにより、UFLPA 事業者リストに掲載されている事業者は合計73社となった。⁶⁶

1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) ⁶⁷

8月16日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBPは、2024年7月の月例活動実績報告の中で、強制労働により生産された疑いのある製品408件 (総額7,000万ドル相当、UFLPAに基づく措置を含む) が差し止めなどの対象になったと発表した。⁶⁸

G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) ⁶⁹

8月5日 オースティン国防長官とオーストラリアのマルズ副首相兼国防相との会談

国防総省は、ロイド・オースティン国防長官がオーストラリアのリチャード・マルズ副首相兼国防相と会談を行ったと発表した。⁷⁰ 同会談では中国に関連し「両者は、ウクライナおよび中東での武力対立とともに、中国人民解放軍の南シナ海および東シナ海での強圧的な行動を含め、全世界的な安全保障上の共通の問題につき協議を行った」「両者は、自由で開かれたインド太平洋という共有するビジョンを支援していくために地域の同盟諸国およびパートナー諸国とのつながりを推進していくことの重要性を強調した」などとしている。

8月6日 2024年米・オーストラリア閣僚協議に関する共同声明

国防総省は、首都ワシントン近郊のメリーランド州アナポリスで行われた、ブリンケン国防長官およびオースティン国防長官と、オーストラリアのペニー・ウォン外相およびマルズ副首相兼国防相との会談後、「2024年米・オーストラリア閣僚協議に関する共同声明」を発表した。同共同声明では、「アジア太平洋地域の繁栄と平和促進のために両国間の協力が不可欠」「責任をもって中国との競争を管理し、対立のリスクを削減するよう努めていくことの必要性を強調した」「中国が建設的に取り組み、安定と透明性を促進するための措置を取るよう促した」「南シナ海や東シナ海を含む海域において不安定な状況を招き

⁶⁵ <https://www.dhs.gov/>

⁶⁶ <https://www.dhs.gov/news/2024/08/08/dhs-places-additional-prc-based-companies-uflpa-entity-list>

⁶⁷ <https://www.cbp.gov/>

⁶⁸ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-july-2024-monthly-update>

⁶⁹ <https://www.defense.gov/>

⁷⁰ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3862190/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-meeting-with-australian-dep/>

一方的に強圧的な行動を取ることに強く反対していくことを再確認した」「中国の新疆ウイグル自治区での人権侵害およびチベットにおける信教、文化、教育、言語に関する諸権利や自由が阻害されていることに深刻な懸念を引き続き表明した」など、随所に中国を念頭にした言及がされている。⁷¹

8月19日 ミネルバ研究イニシアチブに4,680万ドルの助成金を授与

国防総省は、ミネルバ研究イニシアチブ (Minerva Research Initiative) の下、19の大学研究チームに4,680万ドルの助成金を授与することを発表した。これらの助成金は、米国の国家安全保障に関連する社会科学および行動科学の基礎研究を支援するものであり、今回選出されたプロジェクトには、「インド太平洋における中国の台頭と社会的結束：概念、対策、影響」(ミシガン大学)、「タイムベース：米国、ロシア、中国の戦略的思考、シグナル伝達、相互行動における時間的差異の体系的マッピングおよびモデル化」(ジョージア工科大学)などが含まれている。⁷²

H. 証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission) ⁷³

8月27日 中国を拠点とする QZ アセット・マネジメント・リミテッドを IPO 前の詐欺スキームに対して提訴

証券取引委員会 (SEC) は、中国を拠点とする投資顧問会社 QZ アセット・マネジメント・リミテッド、サウスダコタ州を拠点とする持ち株会社 QZ グローバル・リミテッド、および両社の最高経営責任者 (CEO) のヤン・プーレイ氏に対し、投資の安全性、投資顧問会社と特定の著名な銀行や法律事務所との関係、持ち株会社の新規株式公開 (IPO) に関して顧客や見込み客に虚偽の説明をしたことが、連邦の証券関連法の詐欺的行為を禁止する条項に違反するとして、差し止め請求、不当利得の返還、および民事罰の適用を求める提訴を行った。⁷⁴

⁷¹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3863759/joint-statement-on-australia-us-ministerial-consultations-ausmin-2024/>

⁷² <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3878008/departments-of-defense-awards-468-million-in-grants-for-minerva-research-initiat/>

⁷³ <https://www.sec.gov/>

⁷⁴ <https://www.sec.gov/newsroom/press-releases/2024-109>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

8月2日 「サハラ以南のアフリカにおける中国および中国関連の投資による、環境、生態系、公衆衛生への悪影響と闘う法」案の下院提出

キム・ヤング下院議員（共和党、カリフォルニア州）は、「サハラ以南のアフリカにおける中国および中国関連の投資による、環境、生態系、公衆衛生への悪影響と闘う法」案（H.R.9265）を下院に提出した。⁷⁵

8月2日 「米国とグアテマラの外交関係樹立175周年決議」案の上院提出

ダリア・ラミレズ上院議員（民主党、イリノイ州）は、「米国とグアテマラの外交関係樹立175周年決議」案（H.R.1406）を上院に提出した。本決議案では、グアテマラが台湾を支援していることにより中国から受けている経済妨害などについて、米国政府が対抗措置を取りグアテマラを支援することを求めている。⁷⁶

8月6日 「中国海警局によるフィリピン、台湾、日本、マレーシアに対する度重なる国際海洋法違反と侵略行為を非難する決議」案の下院提出

ミシェル・スティーアール下院議員（共和党、カリフォルニア州）は、「中国海警局によるフィリピン、台湾、日本、マレーシアに対する度重なる国際海洋法違反と攻撃行為を非難する決議」案（H.R.1412）を下院に提出した。⁷⁷

8月13日 「国家ドローンおよび先進航空モビリティ研究開発法」案の委員会審議省略

2023年5月22日にフランク・ルーカス下院議員（共和党、オクラホマ州）が提出した「国家ドローンおよび先進航空モビリティ研究開発法」案（H.R.3560）が、関連する委員会の審議を省略する手続きが取られた。本法案では、北朝鮮、中国、ロシア、イラン、その他の懸念される外国からの技術の購入、獲得、運用のために、本法案で認められた資金を使用することを特に禁止している。⁷⁸

B. 下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）⁷⁹

8月2日 「米国人を外国の敵対者が管理するアプリケーションから保護する法律」の合憲性を擁護する法定助言書の提出

下院中国特別委員会のジョン・ムーレナー委員長（共和党、ミシガン州選出）とラジャ・クリシュナムルティ少数党筆頭理事（民主党、イリノイ州選出）は、超党派の議員グルー

⁷⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9265>

⁷⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1406>

⁷⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1412>

⁷⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/3560>

⁷⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

プを率いて、TikTok 対ガーランド訴訟 (TikTok, et al. v. Garland) のアミカスブリーフ (法廷助言書) を提出した。この助言書は、中国が所有する TikTok がもたらす国家安全保障上の脅威に対処する「米国人を外国の敵対者が管理するアプリケーションから保護する法律」の合憲性を擁護するものであり、法案が違憲であると主張する TikTok の異議申し立てに対抗するものである。⁸⁰

- 8月5日 ムーレナー委員長が報道番組 (NewsNation) に出演し、中国共産党の土地購入、フェンタニルの流出、権威主義的連携に関して議論⁸¹
- 8月15日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、米国内の中国製 (TP-Link Technologies 社製) Wi-Fi ルーターに、中国共産党によるハッキングとデータ収集の脆弱性があるとして商務省に調査を要求⁸²
- 8月20日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、米製薬会社が中国軍と新疆ウイグル自治区で協力している証拠が発見されたことについて、米食品医薬品局 (FDA) に調査を要請⁸³
- 8月27日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、米国企業を装った中国ドローン会社を摘発⁸⁴
- 8月28日 ムーレナー委員長とマルコ・ルビオ上院議員 (共和党、フロリダ州選出) が米国防総省に、中国共産党傘下の電池会社 CATL を、米国内で活動している人民解放軍や中国共産党と関係を有する中国企業のブラックリストに掲載するよう要請⁸⁵
- 8月29日 ムーレナー委員長らが日本の政府高官と会談し、中国共産党の軍事、経済、イデオロギーの面における攻撃的姿勢が高まっていることに対する日米間の協力について協議⁸⁶
- 8月30日 ムーレナー委員長らが韓国政府高官と会談し、米韓間の同盟関係とインド太平洋安全保障上の優先課題について協議⁸⁷

⁸⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-lawmakers-file-amicus-brief-defense-protecting-americans-foreign>

⁸¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/icymi-moolenaar-joins-newsnation-discuss-ccps-land-purchases-flow-fentanyl-and>

⁸² <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-call-investigation-chinese-wi-fi-routers-us>

⁸³ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-lawmakers-uncover-evidence-us-pharmaceutical-companies-working>

⁸⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-expose-prc-drone-company-masquerading-us-firm>

⁸⁵ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-rubio-request-dod-blacklist-ccp-linked-battery-company-catl>

⁸⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-colleagues-meet-japanese-officials-wake-pla-military-aggression>

⁸⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-colleagues-meet-korean-officials-discuss-alliance-and-indo-pacific>

C. 連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）⁸⁸

- 8月8日 米中通商関係⁸⁹
- 8月9日 301条調査：中国の海事・造船・物流政策⁹⁰
- 8月9日 中国のグローバル投資：データと透明性の問題⁹¹
- 8月9日 中国経済：現在の動向と問題⁹²
- 8月12日 米国の対中投資規制⁹³
- 8月16日 中国海軍の近代化：米海軍能力への影響・背景と議会の問題⁹⁴
- 8月26日 南シナ海と東シナ海における米中戦略競争：その背景と議会の問題⁹⁵

⁸⁸ <https://crsreports.congress.gov/>

⁸⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11284>

⁹⁰ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12666>

⁹¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12035>

⁹² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11667>

⁹³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12629>

⁹⁴ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL33153>

⁹⁵ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R42784>

III. 米産業界、産業・経済団体など
(英語名アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所
(The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China :
AmCham China) ⁹⁶

8月12~22日 在中国米国商工会議所のヘルスケア産業グループが公共衛生指導者ワークショップ活動の一環として米国を訪問した。⁹⁷

B. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC) ⁹⁸

8月2日 2023年8月9日の懸念国における特定の安全保障に関連する技術および製品への投資に対処する大統領令 (EO 14105) ⁹⁹の実施に向けての行政規則策定に関するコメントとして、産業界との協力を確保することを求める意見書を提出した。¹⁰⁰

⁹⁶ <https://www.amchamchina.org/>

⁹⁷ <https://www.amchamchina.org/amcham-chinas-healthcare-industry-group-travels-to-us-for-public-health-leadership-workshop-series/>

⁹⁸ <https://www.uschina.org/>

⁹⁹ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-08-11/pdf/2023-17449.pdf>

¹⁰⁰ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-urges-treasury-department-work-industry-outbound-investment-order-implementation>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹⁰¹

アジアソサエティ (Asia Society) ¹⁰²

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹⁰³

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹⁰⁴
- John L. Thornton China Center¹⁰⁵

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹⁰⁶

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹⁰⁷

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹⁰⁸
- Freeman Chair in China Studies¹⁰⁹

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹¹⁰

東西センター (East-West Center) ¹¹¹

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹¹²

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹¹³

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹¹⁴

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹¹⁵

¹⁰¹ <https://www.aei.org/>

¹⁰² <https://asiasociety.org/>

¹⁰³ <https://www.aau.edu/>

¹⁰⁴ <https://www.brookings.edu>

¹⁰⁵ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹⁰⁶ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹⁰⁷ <https://www.cnas.org/>

¹⁰⁸ <https://www.csis.org/>

¹⁰⁹ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹¹⁰ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹¹¹ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹¹² <https://www.heritage.org/>

¹¹³ <https://www.hoover.org/>

¹¹⁴ <https://www.nas.org/>

¹¹⁵ <https://www.nbr.org/>

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹¹⁶

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹¹⁷

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹¹⁸

ウイルソン・センター (Wilson Center) ¹¹⁹

以上

¹¹⁶ <https://www.ncuscr.org/>

¹¹⁷ <https://www.rand.org/>

¹¹⁸ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹¹⁹ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240016>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp